

News Release

2025年11月19日

2025年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：加治 資朗）の2025年度 第2四半期（上半期：2025年4月1日～2025年9月30日）の業績をお知らせいたします。

1. 契約高

新契約は、収入保障保険の販売が引き続き好調に推移したことを主因として、8,722億円（前年同期比150.1%）と大幅に増加しました。また、保有契約は、21兆3,132億円（前年度末比98.7%）となりました。

2. 年換算保険料

新契約は、医療保険の販売減少等により、124億円（前年同期比97.6%）となりました。また、保有契約は、4,241億円（前年度末比99.1%）となり、うち、第三分野の保有契約は、介護・認知症保険の販売拡大等により1,681億円（前年度末比101.0%）となりました。

3. 損益の状況

基礎利益は197億円（前年同期差△24億円）、中間純利益は119億円（前年同期差△22億円）となりました。

4. ソルベンシー・マージン比率

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、755.3%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

【主要業績】

	2024年度 第2四半期 （上半期）	2025年度 第2四半期 （上半期）	前年同期比 （前年同期差）
新契約件数	98千件	94千件	96.5%
新契約高	5,812億円	8,722億円	150.1%
新契約 年換算保険料	127億円	124億円	97.6%
保険料等収入	2,324億円	2,252億円	96.9%
基礎利益	222億円	197億円	88.9% （△24億円）
中間純利益	141億円	119億円	84.1% （△22億円）

	2024年度末	2025年度 第2四半期 （上半期）末	前年度末比 （前年度末差）
保有契約件数	4,022千件	4,016千件	99.9%
保有契約高	21兆5,914億円	21兆3,132億円	98.7%
保有契約 年換算保険料	4,281億円	4,241億円	99.1%
うち第三分野	1,664億円	1,681億円	101.0%
総資産	5兆1,872億円	5兆1,936億円	100.1%
ソルベンシー・マージン 比率	654.0%	755.3%	〔+101.3 ポイント〕

（注）

新契約件数・新契約高・新契約年換算保険料・保有契約件数・保有契約高・保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

5. 当社の格付け（2025年11月19日現在）

AA 格付投資情報センター（R&I） 保険金支払能力格付け

<< 目 次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
4. 中間貸借対照表	6 頁
5. 中間損益計算書	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	8 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	18 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
10. 特別勘定の状況	20 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	3,881	210,454	3,879	99.9	207,793	98.7
② 個人年金保険	140	5,459	137	97.8	5,338	97.8
③ 団体保険	—	99,453	—	—	100,602	101.2
④ 団体年金保険	—	2	—	—	2	98.6
個人合計(①+②)	4,022	215,914	4,016	99.9	213,132	98.7
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	315,367	—	—	313,735	99.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度第2四半期（上半期）				2025年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
① 個人保険	98	5,804	5,804	—	94	96.5	8,715	150.1	8,715	—
② 個人年金保険	0	7	7	—	0	111.3	6	87.7	6	—
③ 団体保険	—	425	425	—	—	—	248	58.4	248	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	98	5,812	5,812	—	94	96.5	8,722	150.1	8,722	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個人保険	394,214	390,342	99.0
個人年金保険	33,925	33,796	99.6
合 計	428,140	424,139	99.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	166,445	168,106	101.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度第2四半期（上半期）	2025年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険	12,691	12,399	97.7
個人年金保険	38	25	64.4
合 計	12,730	12,424	97.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,692	6,334	94.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2025 年度第 2 四半期（上半期）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。米国の経済政策がもたらす影響に引き続き注視が必要な中で、原材料・エネルギー価格の高騰や物資の不足等による物価上昇が続いており、各地で頻発する様々な自然災害の脅威など、予測不能で不確実性の高い環境が国民生活を脅かしています。また、日銀の金融政策正常化及び日本政府の財政赤字拡大懸念等を背景に、本邦の金利は超長期を中心に上昇、為替（米ドル円）は 140 円台で推移しています。

株式市場（日経平均株価）は、4 月初にトランプ米大統領の全世界へ向けた関税政策の発表により急落したものの、その後、米国 IT 企業の株価上昇に牽引され最高値を更新しつつ上昇しました。

(2) 運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っておりません。

(3) 運用実績の概況

2025 年度第 2 四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、5 兆 1,936 億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は 3 兆 9,723 億円（総資産に占める比率は 76.5%）となりました。

また、2025 年度第 2 四半期（上半期）の資産運用収益は 693 億円、資産運用費用は 445 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度末		2025年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	111,363	2.1	463,205	8.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	4,872,124	93.9	4,532,912	87.3
公 社 債	4,042,542	77.9	3,972,347	76.5
株 式	744	0.0	743	0.0
外 国 証 券	699,572	13.5	496,069	9.6
公 社 債	632,622	12.2	432,968	8.3
株 式 等	66,949	1.3	63,100	1.2
そ の 他 の 証 券	129,266	2.5	63,751	1.2
貸 付 金	63,952	1.2	63,217	1.2
不 動 産	210	0.0	188	0.0
繰 延 税 金 資 産	55,160	1.1	65,097	1.3
そ の 他	84,533	1.6	69,152	1.3
貸 倒 引 当 金	△101	△0.0	△101	△0.0
合 計	5,187,244	100.0	5,193,673	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	693,744	13.4	490,236	9.4

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2024年度第2四半期（上半期）	2025年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 84,689	351,841
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	127,872	△ 339,212
公 社 債	△ 6,228	△ 70,195
株 式	18	△ 0
外 国 証 券	112,478	△ 203,502
公 社 債	110,244	△ 199,653
株 式 等	2,234	△ 3,848
そ の 他 の 証 券	21,603	△ 65,514
貸 付 金	555	△ 735
不 動 産	△ 23	△ 21
繰 延 税 金 資 産	7,541	9,937
そ の 他	△ 5,343	△ 15,380
貸 倒 引 当 金	3	△ 0
合 計	45,915	6,428
う ち 外 貨 建 資 産	109,234	△ 203,508

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度第2四半期（上半期）	2025年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	34,910	37,767
預貯金利息	5	30
有価証券利息・配当金	33,885	36,523
貸付金利息	885	884
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	133	329
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	80	31,330
国債等債券売却益	80	58
株式等売却益	-	9,630
外国証券売却益	-	21,642
その他	-	-
有価証券償還益	-	209
金融派生商品収益	-	-
為替差益	5	1
貸倒引当金戻入額	3	-
その他運用収益	-	-
合 計	35,000	69,309

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度第2四半期（上半期）	2025年度第2四半期（上半期）
支払利息	274	1,118
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	22,765
国債等債券売却損	-	22,315
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	449
その他	-	-
有価証券評価損	-	16,398
国債等債券評価損	-	16,397
株式等評価損	-	0
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	39
金融派生商品費用	2,954	4,117
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	187	87
合 計	3,415	44,527

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					2025年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,438,337	1,284,073	△ 154,263	17,729	171,993	1,429,698	1,209,427	△ 220,271	11,594	231,865
責任準備金対応債券	1,966,255	1,252,688	△ 713,567	-	713,567	1,953,769	1,134,210	△ 819,558	-	819,558
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,557,485	1,457,621	△ 99,864	46,318	146,182	1,252,777	1,133,607	△ 119,170	19,012	138,183
公 社 債	721,223	637,949	△ 83,273	6,303	89,577	671,730	588,879	△ 82,851	4,725	87,576
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	715,783	697,964	△ 17,819	29,498	47,318	524,728	489,585	△ 35,143	8,132	43,276
公 社 債	656,673	632,622	△ 24,051	21,550	45,601	474,302	432,968	△ 41,333	690	42,023
株 式 等	59,109	65,342	6,232	7,948	1,716	50,426	56,616	6,189	7,442	1,252
その他の証券	120,478	121,707	1,228	10,515	9,286	56,318	55,142	△ 1,175	6,153	7,329
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,962,078	3,994,382	△ 967,695	64,047	1,031,743	4,636,246	3,477,245	△ 1,159,001	30,607	1,189,608
公 社 債	4,125,816	3,174,711	△ 951,105	24,033	975,138	4,055,198	2,932,517	△ 1,122,681	16,320	1,139,001
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	715,783	697,964	△ 17,819	29,498	47,318	524,728	489,585	△ 35,143	8,132	43,276
公 社 債	656,673	632,622	△ 24,051	21,550	45,601	474,302	432,968	△ 41,333	690	42,023
株 式 等	59,109	65,342	6,232	7,948	1,716	50,426	56,616	6,189	7,442	1,252
その他の証券	120,478	121,707	1,228	10,515	9,286	56,318	55,142	△ 1,175	6,153	7,329
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	300	300
その他の有価証券	9,414	15,338
国内株式	443	443
外国株式	-	-
その他の	8,971	14,895
合 計	9,715	15,638

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年 3 月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年 9 月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	111,363	183,205
有価証券	-	280,000
(うち国債)	4,872,124	4,532,912
(うち地方債)	(3,370,137)	(3,326,682)
(うち社債)	(83,776)	(79,408)
(うち株外)	(588,628)	(566,255)
国証金付	(744)	(743)
貸付金	(699,572)	(496,069)
保険約款貸付金	63,952	63,217
有形固定資産	63,952	63,217
有形固定資産	4,372	2,945
無形固定資産	25,568	23,656
再保険の他資産	2,142	2,434
繰延税金資産	1,025	152
繰延税金資産	51,635	40,152
繰延税金資産	51,635	40,152
繰延税金資産	55,160	65,097
繰延税金資産	△ 101	△ 101
資産の部合計	5,187,244	5,193,673

期 別 科 目	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年 3 月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年 9 月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	4,573,798	4,599,178
支払準備金	46,794	42,958
責任準備金	4,516,362	4,545,632
契約者配当準備金	10,640	10,587
代理店借入金	3,556	4,435
再保険の他負債	354	336
繰上り金	474,330	475,127
売掛金	234,787	234,689
債権	220,018	219,251
未払金	7,304	8,156
リース負債	226	192
資産除却負債	412	412
繰上り金	11,582	12,425
退職給付引当金	5,592	5,859
株式給付引当金	63	94
特別法上の準備金	15,720	12,617
価格変動準備金	15,720	12,617
負債の部合計	5,073,416	5,097,650
(純資産の部)		
資本	85,500	85,500
資本剰余金	19,955	19,955
その他の資本剰余金	19,955	19,955
利益剰余金	79,237	75,157
利益剰余金	2,979	6,180
その他の利益剰余金	76,258	68,976
特定事業出資積立金	49	49
繰越利益剰余金	76,208	68,926
株主資本合計	184,693	180,612
その他の有価証券評価差額金	△ 70,864	△ 84,589
評価・換算差額等合計	△ 70,864	△ 84,589
純資産の部合計	113,828	96,023
負債及び純資産の部合計	5,187,244	5,193,673

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 中間会計期間 〔 2024年 4 月 1 日から 2024年 9 月 30 日まで 〕	2025年度 中間会計期間 〔 2025年 4 月 1 日から 2025年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		269,858	303,029
保 険 料 等 収 入		232,476	225,271
(うち保 険 料)	(	232,142)	(225,024)
資 産 運 用 収 益		35,000	69,309
(うち利息及び配当金等収入)	(	34,910)	(37,767)
(うち有価証券売却益)	(	80)	(31,330)
そ の 他 経 常 収 益		2,381	8,449
(うち支払備金戻入額)	(	104)	(3,836)
経 常 費 用		247,784	288,073
保 険 金 等 支 払 金		141,471	162,180
(うち保 険 金)	(	26,628)	(26,409)
(うち年 金)	(	10,863)	(11,145)
(うち給 付 金)	(	20,615)	(21,679)
(うち解 約 返 戻 金)	(	80,325)	(99,657)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(	2,039)	(2,247)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		54,319	29,270
責 任 準 備 金 繰 入 額		54,319	29,269
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		3,415	44,527
(うち支 払 利 息)	(	274)	(1,118)
(うち有価証券売却損)	(	-)	(22,765)
(うち有価証券評価損)	(	-)	(16,398)
(うち金融派生商品費用)	(	2,954)	(4,117)
事 業 費 用		38,730	39,986
そ の 他 経 常 費 用		9,846	12,108
経 常 利 益		22,074	14,955
特 別 利 益		0	3,102
特 別 損 失		852	9
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,529	1,727
税 引 前 中 間 純 利 益		19,692	16,321
法 人 税 及 び 住 民 税		6,158	8,751
法 人 税 等 調 整 額		△ 651	△ 4,358
法 人 税 等 合 計		5,506	4,392
中 間 純 利 益		14,185	11,928

6. 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					特定事業 出資積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	19,955	19,955		49	64,475	64,525	169,980	△ 21,997	△ 21,997	147,983
当中間期変動額											
剰余金の配当				2,979		△ 17,874	△ 14,895	△ 14,895			△ 14,895
中間純利益						14,185	14,185	14,185			14,185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									△ 17,717	△ 17,717	△ 17,717
当中間期変動額合計				2,979		△ 3,689	△ 710	△ 710	△ 17,717	△ 17,717	△ 18,428
当中間期末残高	85,500	19,955	19,955	2,979	49	60,786	63,815	169,270	△ 39,715	△ 39,715	129,555

2025年度中間会計期間

(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					特定事業 出資積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	19,955	19,955	2,979	49	76,208	79,237	184,693	△ 70,864	△ 70,864	113,828
当中間期変動額											
剰余金の配当				3,201		△ 19,210	△ 16,008	△ 16,008			△ 16,008
中間純利益						11,928	11,928	11,928			11,928
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									△ 13,724	△ 13,724	△ 13,724
当中間期変動額合計				3,201		△ 7,282	△ 4,080	△ 4,080	△ 13,724	△ 13,724	△ 17,805
当中間期末残高	85,500	19,955	19,955	6,180	49	68,926	75,157	180,612	△ 84,589	△ 84,589	96,023

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2025年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))によっております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 10年

③ 株式給付引当金

株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約及び通貨オプションによる時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(11) 保険金の計上方法及び支払備金の積立方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を積み立てております。

既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

(12) 責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(13) グループ通算制度の適用

当社は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	183,205	183,205	-
コールローン	280,000	280,000	-
有価証券(*1) (*2)	4,517,075	3,477,245	△ 1,039,830
満期保有目的の債券	1,429,698	1,209,427	△ 220,271
責任準備金対応債券	1,953,769	1,134,210	△ 819,558
その他有価証券	1,133,607	1,133,607	-
貸付金	63,217	63,217	-
保険約款貸付	63,217	63,217	-
金融派生商品(*3)	(2,473)	(2,473)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,473)	(2,473)	-
売現先勘定(*4)	(234,689)	(234,689)	-
債券貸借取引受入担保金(*4)	(219,251)	(219,251)	-

(*1) 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当中間期末における中間貸借対照表価額は743百万円であります。

(*2) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は15,093百万円であります。

(*3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*4) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	495,826	616,046	21,734	1,133,607
その他有価証券	495,826	616,046	21,734	1,133,607
国債・地方債等	269,820	70,298	-	340,119
社債	-	248,760	-	248,760
その他	226,006	296,987	21,734	544,727
金融派生商品	-	207	-	207
通貨関連	-	207	-	207
資産計	495,826	616,253	21,734	1,133,814
金融派生商品	-	2,680	-	2,680
通貨関連	-	2,680	-	2,680
負債計	-	2,680	-	2,680

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金	0	183,205	-	183,205
コールローン	-	280,000	-	280,000
有価証券	2,104,103	239,534	-	2,343,638
満期保有目的の債券	1,055,379	154,047	-	1,209,427
国債・地方債等	1,055,379	-	-	1,055,379
社債	-	154,047	-	154,047
責任準備金対応債券	1,048,723	85,486	-	1,134,210
国債・地方債等	1,048,723	6,028	-	1,054,751
社債	-	79,458	-	79,458
貸付金	-	-	63,217	63,217
保険約款貸付	-	-	63,217	63,217
資産計	2,104,103	702,740	63,217	2,870,061
売現先勘定	-	234,689	-	234,689
債券貸借取引受入担保金	-	219,251	-	219,251
負債計	-	453,940	-	453,940

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 現金及び預貯金、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。

② 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

す。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(国債利回り、信用スプレッド等)を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④金融派生商品

金融派生商品は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場又はオプション価格計算モデルにより算定した情報ベンダーから入手した価格によっております。金融派生商品は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
期首残高	23,106	23,106
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等 損益に計上 (*)	379	379
その他有価証券評価差額金	1,347	1,347
購入、売却、発行及び決済	△ 3,099	△ 3,099
レベル3の時価への振替	－	－
レベル3の時価からの振替	－	－
中間期末残高	21,734	21,734
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借 対照表において保有する金融資産及び金融負債 の評価損益	－	－

(*) 中間損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、213,689百万円であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	10,640百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	1,781百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,727百万円
ホ. 当中間期末現在高	10,587百万円

6. 関係会社の株式は300百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は、有価証券443,121百万円であります。また、担保付き債務の額は234,689百万円であります。
8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は714百万円であります。
9. 1株当たり純資産額は、32,440円28銭であります。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2025 年度中間会計期間	
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 58 百万円、株式等 9,630 百万円、外国証券 21,642 百万円であります。	
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 22,315 百万円、外国証券 449 百万円であります。	
3. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券 16,397 百万円、株式等 0 百万円であります。	
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 25 百万円であります。	
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。	
預貯金利息	30百万円
有価証券利息・配当金	36,523百万円
貸付金利息	884百万円
その他利息配当金	329百万円
計	37,767百万円
6. 1株当たり中間純利益は、4,029 円 81 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 11,928 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。	
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

2025 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	-	-	2,960
合計	2,960	-	-	2,960

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025 年 5 月 16 日 取締役会	普通株式	16,008	5,408 円 29 銭	2025 年 3 月 31 日	2025 年 5 月 23 日

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
基 礎 利 益 A	22,245	19,784
キ ャ ピ タ ル 収 益	3,299	38,631
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	80	31,330
金融派生商品収益	-	-
為替差益	5	1
その他キャピタル収益	3,212	7,299
キ ャ ピ タ ル 費 用	3,053	43,281
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	22,765
有価証券評価損	-	16,398
金融派生商品費用	2,954	4,117
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	98	-
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	246	△ 4,649
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	22,492	15,134
臨 時 収 益	1	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	-	-
臨 時 費 用	419	179
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	419	179
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨 時 損 益 C	△ 417	△ 179
経 常 利 益 A + B + C	22,074	14,955

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 0	△ 0
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 3	△ 1
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 3,209	△ 4,179
投資信託の解約損益の影響額	98	△ 2,948
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	△ 170

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	0	0
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	3	1
為替に係るヘッジコストの影響額	3,209	4,179
投資信託の解約損益の影響額	-	2,948
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	170

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストの影響額	-	-
投資信託の解約損益の影響額	98	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	-

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正 常 債 権	276,812	278,731
合 計	276,812	278,731

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	273,728	250,426
資本金等	168,684	177,797
価格変動準備金	15,720	12,617
危険準備金	40,479	40,659
一般貸倒引当金	7	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	△ 99,668	△ 118,972
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	154,499	152,871
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 28,731	△ 40,526
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	22,737	25,972
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	83,701	66,306
保険リスク相当額 R_1	17,342	17,288
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	19,140	19,391
予定利率リスク相当額 R_2	3,242	3,230
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	69,651	49,838
経営管理リスク相当額 R_4	2,187	1,794
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	654.0%	755.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

＜参考＞実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,290,609	4,119,460
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,862,164	4,891,259
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	△ 571,555	△ 771,799
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△ 867,831	△ 1,039,830
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	296,275	268,031

(注) 実質資産負債差額 A は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。実質資産負債差額 B は、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。当社は、同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

10. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社としてM S Aライフサポートエージェンシー株式会社を保有しておりますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

以 上